

**障害等の複合的困難がある
LGBTQのキャリア支援モデルの構築
2022年度事業報告書**



2023年4月13日

認定NPO法人ReBit

認定NPO法人ReBitについて

2009年より、LGBTQを含めたすべての子どもが
ありのままで大人になれる社会を目指す、認定NPO法人です



1. 教育事業

- 学校/行政でLGBTQ研修を提供(1300回/16万人)
- 行政や教科書会社と資材制作・監修



2. キャリア事業

- LGBTQへキャリア支援(9000人)
- 企業や支援者研修(300社/3万人)



3. 福祉事業

- 日本初、LGBTQフレンドリーな就労移行支援事業所(障害福祉サービス)「ダイバーシティキャリア」運営

LGBTQは、生活困窮や精神障害における高リスク層。
しかし、76%が行政・福祉サービス利用時に
困難・ハラスメントを経験し、自死に繋がっています。

失業、困窮
精神障害等



自死
リスク

- LGBTQであることは、障害ではない。しかし、トランスジェンダーの35%がうつを経験する等、精神障害における高リスク層
- トランスジェンダーの40%が年収200万円以下等、LGBTQは生活困窮における高リスク層
- 特にコロナ禍、LGBTQの孤独や困窮が加速。
 - LGBTQの76%が、行政・福祉利用における困難やハラスメントを経験
- LGBTQは自死における高リスク層。自殺念慮をもったことがあるTは58%。「自殺総合対策大綱にも懸念が示されている。
- LGBTの自殺・うつによる社会的損失の試算値(暫定)は1,988~5,521億円との調査も。
- 一方、LGBTQ支援の公的資金はほとんどなく、常設の公的なLGBTQ支援機関は国内にない。

支援者の無理解等により、安全網であるはずの福祉が安全に利用できず、安心して暮らせない現状が。



職場でセクシュアリティをアウティング(第三者への暴露)され、うつになり退職。就労継続支援事業所(福祉サービス)に通っていたが、LGBTQへ差別的な会話がされる度にハラハラした。支援員も全く知識がなく、カミングアウト後どう私に接したらいいのか分からないようだった。事業所に通い続けることができなくなり、病状悪化・自殺未遂。

障害福祉サービスにトランスジェンダーであることを開示することが不安で、相談できませんでした。障害フレンドリーだけでなく、LGBTQフレンドリーであってほしい。



生活保護開始時に、お金がかかるためホルモン治療をやめるように言われた。行政職員や福祉サービスの担当者もあまりにも知識や理解がなく、必死で治療の必要性を伝えても、誰一人として理解してくれず、失望した。

事業の必要性

ReBitは2022年6月より精神障害があるLGBTQのキャリア支援を始め、全国からのべ約300名の相談が殺到しています。現状を受け、2022年12月に渋谷区にて日本初のLGBTQフレンドリーな就労移行支援事業所「ダイバーシティキャリア」を開所しました。しかし、地域性(遠方在住)や就業状況(アルバイトをしている)などから福祉サービスの利用対象にならない相談者が多く、就労移行支援事業所設立後も、自主事業として継続的なキャリア支援が必要です。また、LGBTQも取りこぼされることなく、福祉サービスを安心・安全に、どの地域でも利用できることが重要です。現状を改善するには、行政の福祉担当者や民間の福祉従事者へ課題の認知を広め、支援力を向上する必要があります。

事業の目標

LGBTQであることがメンタルヘルス悪化につながらない社会の醸成。LGBTQで精神障害がある方も安全に福祉サービスが利用でき、生活困窮や自死につながらず、自分らしく生を全うできる日本になる。

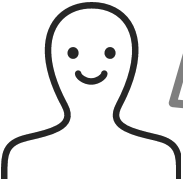
<中長期 ※3年後>

- ・行政担当者や福祉従事者に理解者が増え、LGBTQも安全に利用できる福祉サービス事例が各地で生じている状態。福祉計画にLGBTQが明記されている地域の増加。
- ・精神障害等複合的困難があるLGBTQの就労支援の効果的モデルが確立。支援方法の体系化と公開を通じ、LGBTQも安心して利用できる就労支援機関が増加・可視化。

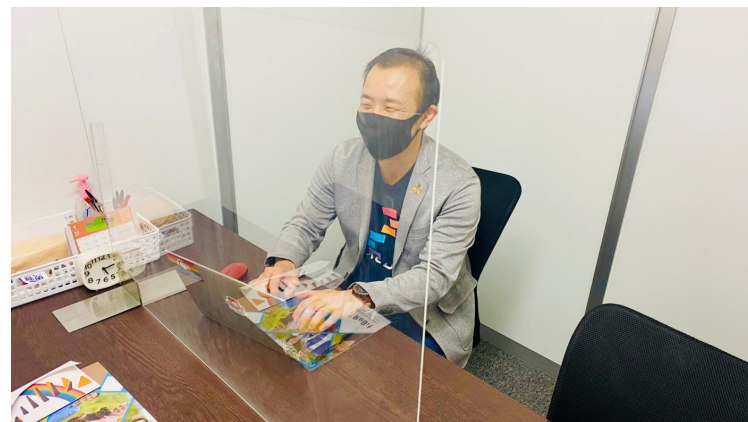
3つの事業を通じ、障害等の複合的困難がある LGBTQのキャリア支援モデル構築へ

1) 精神障害等の複合的困難があるLGBTQのキャリア支援モデルの構築

- 時期: 通年
- 場所: 東京都渋谷区、オンライン
- 内容: 精神保健福祉士/キャリアコンサルタント等によるキャリア支援(相談支援、企業選定、応募書類の作成、面接練習、定着支援等)の実施
- 成果: のべ307名へキャリア支援を提供(KPI達成307%)。就労に関する状況が96%改善している状態に。



障害のこともセクシュアリティのことも安心して、キャリアについて相談できる場と初めて出会えて安心しました。自分らしく働ける職場と出会えて感謝しています。



2) LGBTQの福祉サービス利用に係る実態調査

- 時期: 通年
- 場所: オンライン上、東京都渋谷区
- 内容: LGBTQの福祉サービス利用における困難、課題を可視化し、提言を行う。
- 成果: 1138名からご回答をいただき(KPI 569%達成)、LGBTQの医療福祉に関する国内最大級の現状調査を実施しました。また、メディア64媒体(KPI 640%達成。読売新聞、東京新聞、Yahoo!ニュース等)に掲載いただき、広く調査提言を届けることができました。


<主なファインディングス>

- LGBTQの8割が障害や生活困窮に関する行政・福祉サービスを利用した際にセクシュアリティに関連した困難を経験。その影響で3人に1人が病状悪化、5人に1人が自殺念慮・未遂に繋がっている。
- 医療サービスを利用した際にトランスジェンダー男性・女性の8割がセクシュアリティに関連した困難を経験。その影響で4割が体調が悪くても病院に行けなくなり、4人に1人が自殺念慮・未遂に繋がっている。



3) 福祉サービス事業者研修

- 時期: 通年
- 場所: オンライン上、東京都渋谷区
- 内容: 精神障害、発達障害、経済困窮等複合的困難があるLGBTQの福祉的支援に関する研修
- 成果: 研修参加・意見交換をのべ854名 (KPI1067%達成、満足度99%)と実施。多くの支援者に、精神障害、発達障害、経済困窮等複合的困難があるLGBTQの福祉的支援についての理解促進に寄与できました。



以前LGBTQの方からご相談をいただき、その時に適切な支援ができなかったと感じて研修に参加しました。今後、アライであることを示し支援をしていくとともに、事業所としても取り組みを進めていきます。



今後の課題

- ・実施した調査から、福祉や医療で支援者の無理解からLGBTQの7割がハラスメントを経験していることが明らかになりました。複合的困難があるLGBTQの支援について学びの機会を広げることが急がれていて、時間や場所を選ばず学べるeラーニング等教材制作の必要性があると考えられます。
- ・支援者/事業者への啓発も非常に重要ですが、福祉や支援の基盤構築において重要なステークホルダーである行政へのアプローチも重要であることがわかりました。そのため、行政施策の助言や伴走を行い、中期的には地域福祉計画等のプランにLGBTQが記載されることで、LGBTQも安心して暮らせる地域を増やすことが急がれています。